

1 対象機関の概要

機関名	東北大学	
所在地	宮城県仙台市青葉区片平二丁目1番1号	
学部数	10学部（文学部，教育学部，法学部，経済学部，理学部，医学部，歯学部，薬学部，工学部，農学部）	
学部学生数	平成12年5月1日現在	11,701名
教員数	"	2,587名

東北大学は、明治40年に東京、京都に次いで3番目の帝国大学として設立された。本学は「研究大学」を我が国で初めて標榜した大学であり、その開学の精神のひとつが「研究第一主義」である。優れた研究者による教育を開学当初から重視してきた。また、開学の精神のもうひとつは「門戸開放」であり、女子学生の入学を他大学に先駆けて認めるなど、教育の機会均等を実践してきた。

昭和22年10月には名称が東北帝国大学から東北大学に改められ、昭和24年には8学部（理学部，医学部，工学部，法学部，文学部，経済学部，農学部，教育学部）となった。同時に教養部が設置され、一般教育（以下、教養教育）を一括して担当することとなり、新制大学の発足となった。その後、昭和40年に歯学部、昭和47年には薬学部が設置されて、現在の10学部となった。

本学では、学術研究の進展に対応する教育研究体制を絶えず追求し、その整備充実に努めてきた。こうした中で、教養教育の改革を含む教養部改革が全学的課題となり、評議会の各種委員会でその検討を重ねてきた。その結果、平成5年3月に教養部を廃止し、同年4月から、これまでの教養教育を全学教育として改革し、1年次から専門教育と有機的に関連する4年ないし6年一貫の新カリキュラムを設定すると共に、新たな全学教育を円滑に実施する教育研究組織として、大学教育研究センターが設置された。

本学では、平成6年4月の理学研究科・工学研究科の重点化に始まる大学院の重点化が、平成12年4月の教育学研究科・法学研究科・歯学研究科の重点化によって完了し、名実共に大学院重点大学として発展を遂げている。さらに、研究大学を標榜している大学の特徴として7研究所のほか、最近設置された学際科学研究センター（平成7年）、東北アジア研究センター（平成8年）、未来科学技術共同研究センター（平成10年）等があり、他大学にはない特色を持った研究センターとなっている。

2 教養教育に関する考え方

東北大学における学部教育は、大学の初年度に主に行われ、全学の教官によって行われる全学教育（本学における全学教育は、本調査における「教養教育」に相当するので、以下「全学教育」と記述する。）と後年次に専門教官によって行われる専門教育の2つの柱から成り立っている。

本学の全学教育の目的は、1) 大学教育へのイニシエーションを行う、2) 専門閉塞を避けるために広い視野を培うと共に柔軟な思考力を養う、3) 専門教育のための基礎的素養を養う。

この目的に基づき、全学科目は以下に記述されるように、5つの科目区分から構成され、実施している。

即ち、新入生の期待と意気ごみに応え、学習意欲を高め持続させていくために適切な情報を提供し、これからの大学生活にむけての意識改革を促す教育を志向する「転換教育科目」、人文・社会・自然科学の諸領域にわたる基礎的素養を幅広く培い、広い視野と柔軟な思考力を養うことを志向する「教養教育科目」、学部の専門性に応じ、早期に専門教育の基礎を形作るための「基礎教育科目」、大学入学以前に習得した外国語能力を、読む、書く、聞く、話すの4要素において能力を高めるとともに、初めての外国語の基礎を学び、外国語を通じて異文化に接し、さらには感性に磨きをかけるなど、広い意味での外国語による人間的な陶冶を志向する「外国語教育科目」、スポーツや運動への入門だけではなく、健康教育、さらには文化的な要素を含む広がりのある教育内容を志向する「保健体育教育科目」に大別されて実施されている。なお、全学教育の中には、教員免許状を取得するための科目の一部も含まれている。

この他に、カリキュラム外の様々な部活動やサークル活動の課外活動を、豊かな人間性の涵養の場として積極的に支援している。

狭義の意味での本学における「教養教育科目」は、複数文化と国際事情、言葉・思想・歴史の探求、人間と社会の科学、自然の理解と分析、総合科目と共に、外国人留学生のための科目としての「日本事情」から成り立っている。

本学においては、全学教育と専門教育とは区別されてはいるものの、理系の「基礎教育科目」、あるいは特に文系の「外国語教育科目」などで実施されているように、相互に有機的な関係を図って構成されている。

さらに、その履修セメスターも1セメスターから6セメスターに配置されており、専門教育を重要視しつつ、その専門閉塞性を避けるよう工夫されている。

3 教養教育の目的及び目標

1. 東北大学の設置の趣旨と理念

東北大学は明治40年に、日本で3番目の帝国大学として創立され、その後拡充を続けながら、現在では10の学部、12の大学院研究科、7つの附置研究所、各種のセンターなどを擁して総合大学として発展してきた（平成12年5月1日現在）。

本学は開学以来、先端的研究と教育とを表裏一体で行う「研究第一主義」と広く人材を求める「門戸開放主義」とを掲げ、それを二本の柱として独自の研究教育方針を貫いてきた。先端的研究の面では本多光太郎のKS鋼、八木秀次等の八木・宇田アンテナ、西澤潤一の光通信技術など多くの世界水準の独創的業績を挙げ、また文系でもインド哲学の宇井伯寿、国語学の山田孝雄などの文化勲章受賞者を輩出し、「研究大学」の特徴を遺憾なく発揮してきた。

それは同時に最先端の研究に裏付けられた質の高い教育の基盤ともなっており、それを支えてきたのは「よい研究が行われるところ、よい教育がある」という揺るぎない信念であった。門戸開放の実例としては、何よりも旧制高等学校以外の師範学校や専門学校の卒業生にも受験資格を認めたこと、そして日本で初めて女子学生の入学を許可したことが挙げられる。

人事の面では尋常小学校卒業の国語学者山田孝雄を教授に迎えたことや、ナチスに迫害されたユダヤ人哲学者カール・レーヴィットを招聘したことなどが特筆される。このように学歴、性別、人種、国籍の差異にとらわれず、広く国内外から優れた人材を集めたことこそ、本学の研究教育の基礎を形作り、「開かれた大学」としてのイメージを定着させてきた。

本学の研究教育を支えてきたこのような精神的バックボーンを端的に「実学主義」と呼ぶことができる。「実学」とは、単に目先の実用や実利のみを追求する近視眼的な学問を意味するものではない。もとより、理論を離れた応用、基礎研究なしの実用研究はありえない。ここで言う「実学」とは、実証主義に立脚した学問のことで、単なる「実用のための学問」ではなく、あくまで研究者の自由かつ創造的な活動としての学問研究に基づき主体性を保持した上で研究の成果を社会の実用に役立てるという意味である。

高度な知識を身に着けて社会の現場で活躍しうると人材の育成も「実学」の重要な側面と言えるであろう。当然ながら、そこには物質面のみならず精神面での社会的貢献もまた含まれている。現代のような変革期にこそ、「説明責任を伴った社会的貢献」を目指す実学の理念は、自然科学であると人文社会科学であるとを問

わず、要請されている学問のあり方である。

本学は「研究第一主義」と「門戸開放主義」とを高く掲げ、独創的研究に基づく「実学主義」を標榜しながら、研究大学として常に世界に向かって門戸を開き、先見性と専門性とに裏打ちされた「知的創造の国際的拠点」を形成することによって、現代社会が直面している困難な諸問題の解決に立ち向かい、人類と地球の未来に対してその責任を果たすことを目指している。

2. 東北大学の教養教育の歴史と現況

本学の「教養教育」（一般教育と称していた）は昭和24年に新制大学発足の際に、「専門教育」と並ぶ重要な柱として導入された。

この一般教育（教養教育）の課程は昭和39年に「教養部」として独立し、それ以来、教養部が一般教育（教養教育）の責任部局として教養教育の計画・実施を担当し、教育実践の経験を積んできた。

しかし、平成3年7月の大学設置基準大綱化を受け、平成5年4月1日には、研究教育高度化のため、学部一貫教育の理念の下に教養部を廃止するとともに、従来の一般教育等からなる教養教育を改革して、全学教育を開始した。

教養部教員の定員160名は学部・研究科、新研究科、全学の共同教育研究センターなどに振り替えられた。しかし、全学教育の目的、専門教育との関係、区分等の解釈が、全学教育発足の当初から、必ずしも統一されていたとは言えず、また、全学教育を運営するための十分な責任と権威をもった組織が確立されていなかった。

平成12年4月18日、評議会において全学教育改革検討委員会報告が了承され、委員会報告に即して平成14年4月より新しい全学体制で新しい全学教育を行うこととなり、現在、全学教育の具体的実施内容・体制を鋭意検討中である。

従って、平成13年度の全学教育は旧体制の最後のカリキュラムとなる。以下には現在の全学教育内容と平成14年4月よりの全学教育内容について報告することとする。

3. 全学教育の実施状況

本学の学部教育は、全学教育と専門教育からなる。本学でいう全学教育とは、旧教養部で担当してきた一般教育を新しいカリキュラムのもとで行う教育であり、全学の教官が全学体制で全学の学生、または2つ以上の学部の学生に対して行う教育をいう。専門教育とは学部の教育目的・目標を達成するために、主に学部の教官が学部の責任で自学部の学生に対して行う科目の教育である。それは入門・基礎からより高い水準まで

レベルの別を問わない専門分野についての教育を指している。全学教育は専門教育に対しての広い意味での教養教育として位置付けられる。

カリキュラム編成権は各学部にあるが、全学教育の授業の企画・実施については、全学教育審議会が行う。この全学教育は1, 2年次の学部学生を対象に、1～4セメスターに開講され、受講対象者数は1学年当たり、文学部220名、教育学部85名、法学部202名、経済学部263名、理学部339名、医学部108名、歯学部61名、薬学部88名、工学部898名、農学部161名、一学年合計2,425名（平成12年実績）である。全学教育科目は旧教養部があった川内北キャンパスで主に開講されている。

4. 全学教育の目的

本学は開学以来、先端的研究と教育とを表裏一体で行う「研究第一主義」と広く人材を求める「門戸開放主義」とを掲げ、すなわち「研究大学」として発展していくという目的をたてており、全学教育の目的もこれに対応している。「研究大学」としての本学の教育は、学士課程ないしは博士課程前期2年の課程を通じて、専門的知識や自主的判断力・問題解決能力、それに国際性を持って社会の中核的・指導的職業人となる者などの養成を行うと共に、さらに博士課程後期3年の課程を通じて、高度な専門的知識と技能を持った高度専門職業人や優れた研究能力を持つ自立的研究者の養成を行う。

本学では平成12年度に大学院比重（学部学生に対する大学院学生数の比率）が全体で53.2%に達している。本学の全学教育は、このような中核的・指導的職業人や自立的研究者・高度職業人等を養成する専門教育や大学院教育への展開のために、学部専門教育ではできない根幹的な基盤教育の目的をもつものである。本学の全学教育はこの目的を果たす必要がある。

従って、本学の全学教育の目的は下記の3つに整理される。

- (1) 「大学教育のイニシエーション」の役割
- (2) 専門閉塞を避けるために広い視野を与え、柔軟な思考力を養う
- (3) 専門教育のための基礎的素養を養成する

5. 全学教育の目標

全学教育の目的を実現するための具体的な全学教育目標として、全学教育カリキュラムやカリキュラム外の課外活動を通じて、次のことを目指している。

- (1) 大学に対する新生の学習意欲を高め持続する
- (2) 社会生活を送るための基本的事項を身につける
- (3) 専門外の人文科学、社会科学や自然科学に関する

基礎知識を身につける。すなわち、

- (ア) 専門外の人文科学、社会科学や自然科学の基礎的な知識と技能を身につける
 - (イ) 諸科学を超えた学際的な知識を身につける
- (4) 専門分野の人文科学、社会科学や自然科学に関する基礎知識を身につける
- (ア) 専門の人文科学、社会科学や自然科学の基礎知識と技能を身につける
 - (イ) 専門職業人として専門分野と人間社会の関わりを理解する

6. 全学教育の目的・目標を達成するための全学教育区分

全学教育の目的・目標を達成するためには、全学教育に関する体系的なカリキュラムの編成・実施とカリキュラム外の様々な部活動やサークル活動の課外活動と連携して推進する必要がある。

本学での平成13年度までの全学教育カリキュラムは「転換教育科目」、「教養教育科目」、「基礎教育科目」、「外国語教育科目」、「保健体育教育科目」に分類されている。

平成14年度より新区分として、「基幹科目」、「展開科目」、「共通科目」の3つの類を設定している。

本学ではカリキュラム外の様々な部活動やサークル活動の課外活動を、豊かな人間性の涵養の場として積極的に支援している。現在、学友会中央会の体育部（42サークル）、文化部（23サークル）及び生活部、新聞部などの各サークルがあり、多くの学生が教員との交流や友人同士の切磋琢磨などを通じて協調性や指導力を培っている。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

1. 教養教育の実施体制について - 運営組織とその活動内容

平成5年4月1日に実施された「教養部改革を中心とする教育・研究体制の改革」では、学部教育の前期課程教育を担当してきた教養部を廃止すると共に、教養部が責任部局として実施してきた一般教育を、4年ないし6年一貫の新しいカリキュラムの中に適正に位置付け、全学教育として実施することを重要な柱とした。そして、この新たに設置された全学教育の企画・運営・評価を行う責任ある企画・実施組織が大学教育研究センターとなった。また、同センターの運営に関する重要事項についてその基本方針を策定審議する審議会、センターの重要事項について調査審議する運営委員会、全学教育の実施計画を立案すると共に全学的調整を行う実施計画委員会、さらに実施計画委員会の下部組織としての教科目系代表者会議と教科目系会議も設置された。こうした体制のもとで12年度まで実施された教養教育は、「転換教育」や「全学教育」の名称からもわかるように斬新なアイデアに基づくものであり、多くの目的を実現するものであった。

しかし、教養教育を改めて検討したとき、次の問題点が指摘された。すなわち、1) 全学教育を運営するための十分な責任と権限をもった組織を確立する必要性、2) 非常勤講師への依存度が高いなど、教養教育の実施体制の改善を図る必要性の増大、3) 情報化やグローバル化、少子化・大学大衆化等の社会状況・教育環境への対応の必要性、4) 学術研究・科学技術の高度化、大学院重点化等、研究教育高度化に対する対応の必要性、である。こうした中、平成11年2月16日評議会承認の「東北大学の在り方に関する検討委員会報告」は、「研究大学」としての本学の教育目的を具体的に設定した。そして、この目的を達成するために、教養教育を中心とする全学教育の内容とその実施体制を本格的に見直すことにし、評議会の下に「全学教育改革検討委員会」が設置された。この委員会における約1年間の検討の後、「全学教育改革検討委員会報告」が平成12年4月18日評議会で承認され、以下の組織から成る新しい実施体制がスタートした。

まず全学教育の実施責任は平成12年5月に設置された全学教育審議会（以下、審議会）にあり、審議会は、全学教育科目の計画と実施、履修方法と単位認定、予算・決算と概算要求、実施施設の維持・管理、担当者の指名と全学的な負担の管理などに全面的な責任を負う。この審議会の委員長は総長特別補佐（平成13年度

からは副総長）が務める。審議会のもとには、教務委員会、評価委員会および16の科目委員会があり、各科目委員会は関連の各教官会議と連携をとる。また、これまで全学教育の実施に責任を負うこととされてきた大学教育研究センターは、全学教育の支援部局と規定され、高等教育に関する研究や全学教育に関するFDの実施等を主として担うことになった。

2. 学生による授業評価の実施状況

平成11年1月に大学教育研究センターが全学教育の授業延べ631クラス（履修学生数延べ43,690名）に対してアンケートによる授業評価を実施した。実施率は全クラスの75.3%、回収率は69.8%であった。アンケートは無記名、選択肢方式・自由記述方式の併用で、前者は計算機による読みとり集計が可能であった。回答後のアンケート用紙は、授業担当教官に送付した。また、最終的な取りまとめは、10学部すべてのアンケート結果とともに、平成11年9月に刊行物として公表した。

3. 東北大学全学教育教官研修（FD）の実施状況

大学教育研究センターの主催により、平成11、12年度に3回にわたる研修が実施されている。

第1回は、平成12年3月に実施し、学外講師（北海道大学）による講演、授業科目の設計とシラバス設計などのグループ作業を内容とした。

第2回は、平成12年9月に実施し、学内講師6名の講演、新授業科目の設計とシラバス設計などのグループ作業、ディベート等を内容とした。

第3回は、平成12年12月に学外講師（京都大学）1名、学内講師2名を招いて行われた。内容は、「全学生を対象とした新設科目の『基礎ゼミ』について」ならびに「類似科目の実施例の紹介」等であった。

なお、各回とも50名を越える参加者があった。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

1. 基本方針

東北大学におけるカリキュラムの編成権は各学部にあるが、教養教育は、4年ないし6年の一貫教育の一部として、全学教育として行なわれ、次の三つの役割を持つものとして設定されている。

- 1) 大学教育のイニシエーションを行う。
- 2) 専門閉塞を避けるため広い視野を培い、柔軟な思考力を養う。
- 3) 専門教育の基礎的素養を培う。

全学教育科目は、この理念に基づいて「転換教育科目」、「教養教育科目」、「基礎教育科目」、「外国語科目」、「保健体育教育科目」に分けて編成されている。

このほか、資格取得のための科目として教職のための科目が設定されている。

2. 特色

このような全学的な一般教育を行なうことにより、4年ないし6年の一貫教育のなかで、高校教育から学部における専門教育へのスムーズな橋渡しをするとともに、広い視野と柔軟な思考力を備えた人材の養成に配慮した教育課程を編成している点に特色がある。

3. 授業科目の区分とそれぞれの内容

(1) 転換教育科目：

新入生の期待と意気込みに応え、学習意欲を高め持続させていくために、適切な情報を提供し、大学生としての意識改革を促す教育を志向するために設定されている。

次の二つに区分して、入学後早期に実施される。

a) 「転換教育科目A」：

各学部ごとに当該学部学生を対象に開講される科目。新入生に対し学部の特徴を認識させ学部学生としてのアイデンティティを確立させるとともに、早期に自己の適性を認識させることを目的とする。

平成11年度は、日本語はどう使われているか、知的生産の基礎技術、現代数学入門、地球の科学 など総計で43の科目が開設されている。

b) 「転換教育科目B」：

学部を特定せず、少人数の新入生を対象とする主としてゼミ形式の授業。大学で学ぶことの意味を自覚させ、学生の勉学への意欲を高めさせることを目的とする。

平成11年度は、くらしと技術、日本の科学技術と産業、社会への視座 など総計23の科目が開設されている。

(2) 教養教育科目：

人文・社会・自然科学の諸領域にわたる基礎的素養を幅広く培うことによって、専門的閉塞を避け、広い視野と柔軟な思考力を養うことを目的とする科目。授業科目は次のカテゴリーに分けて開設される。

a) 「複数文化と国際事情」：

英米文化論、ドイツ語圏言語文化論 などにより、さまざまな文化と国際事情について理解させる。外国語科目として履修することも可能。外国語の資料、テキストを使いながら、さまざまな文化的な側面を取り上げる。また日本語を世界の諸言語の一つとして捉え、複数文化のなかで日本語を見ていく日本語特論 も開設されている。

b) 「言語・思想・歴史の探求」：

従来の人文科学分野（文学、言語、思想、歴史など）の科目を新たに編成し直した言語表現と文化論理の世界、思想の世界、歴史と文化と、サンスクリット語、ギリシア語、ラテン語などの科目が含まれる。

c) 「人間と社会の科学」：

従来の社会科学分野の科目に一部人文科学分野のものが含まれる。心の科学、芸術の世界、文化人類学、法と社会、政治と社会、経済と社会、社会の構造、社会と地域、都市と地域の科学、地域と環境、日本国憲法などを置く。

d) 「自然の理解と分析」：

従来の自然科学分野で取り上げてきた数学の世界、社会の数理、物理学の進歩、フロンティア物理学、物質の科学、環境と生活の化学、バイオサイエンス、宇宙の科学、地球環境科学のほか、情報処理関係の情報処理概論などを置く。

この科目で開設されているものはすべて文科系学部の学生を対象とする科目である。

なお、理科系学部については、従来自然科学の分野に組み込まれていた科目群を、別途に基礎教育科目として開設している。

e) 「総合科目」：

最新の学問成果を取り入れた今日的課題を取り上げ、高年次学生も対象に開講する。平成11年度は、世界の民族と文化交流、社会と大学生、パイオと環境、経済・経営の基礎知識、くすりの科学、コンピュータが創る世界が開設されている。

さまざまな部局の教官の協力や、また企業からも人材を求めて開講されるものであり、学生の多様な関心に応えうる授業として設定されている。

(3) 基礎教育科目：

各学部において高年次で履修する専門科目の基礎

を提供するもの。早期に専門教育の基礎をかたちづけるための授業科目として開設されている。

現在は、理科系学部における基礎教育科目が開設されている。「数学」、「物理学」、「化学」、「生物学」、「地学」、「情報」に大別される。これらの科目は、学部の特徴にしたがって「コア」を形成する精選された科目群と、基礎の広い裾の部分形成する科目群に分けられる。

コア部分の例としては、工学部における「物理学」, , 」計6単位があり、裾野部分の例としては「天文学」などが開設されている。4年ないし6年一貫教育の特徴である楔形のカリキュラムが、顕著に表れている。

(4) 外国語教育科目：

これまでに修得した外国語能力を、読む、書く、聞く、話すの四要素において能力を高めるとともに、初めての外国語の基礎を学ぶ。また、外国語の学習を通じて、外国文化に接し、人間的感性に磨きをかけ、広い意味での外国語による人間陶冶を志向する科目である。「英語」、「ドイツ語」、「フランス語」、「ロシア語」、「中国語」、「朝鮮語」、「スペイン語」の7つの外国語科目が開設されている。

初修の外国語については、一外国語につき文科系学部は8単位、理科系学部は6～4単位とする。文系の学部は外国語教育科目の総単位数は16、理系学部の場合は10～14単位となっている。

なお、留学生を対象とする「日本語」も全学の授業として開設されている。

以下、各言語について内容を説明する。

a) 「英語」

全学教育科目としての英語は、文系の学部においてはすべて4セメスターまで各セメスターで2単位を修得させる。理系の学部は、それぞれの学部の実情に応じてセメスター毎の修得単位数、また選択の仕方などが定められている。理学部、薬学部、工学部、農学部の修得単位数は6、歯学部は8であり、医学部の場合は英語2単位必修を含めて外国語科目から10単位を修得させている。英語の科目は、「英語読解」、「英語表現」、「英語総合」、「英語特講」、「英語演習」、「専門英語」のように分けて開設されている。

これらは、総合的、多面的学習を主とするクラス、読解、作文、聴解、会話、さらに以上の項目の高度な能力を養成するクラスなど、目的を明確に定め、それらのクラスを計画的に配置し、効果的な授業を行うために設けられている。

b) 「初修外国語(ドイツ語・フランス語・ロシア語・

中国語・朝鮮語・スペイン語)」

基礎的部分と応用能力養成部分とに分けて教育。

基礎的部分は、各言語の「基礎演習」として1, 2セメスターを通して原則として4単位分を履修する。応用能力養成部分には、各言語の「演習」として、授業内容を(文学書などの講読),(文化地誌),(時事問題),(応用能力・表現能力)等と明示し、それらを選択履修させる。

c) 「日本語」

上記の外国語科目のほかに、全学の留学生を対象として外国語としての日本語の授業が「日本語演習」として開設され、留学生の需要に応えている。

(5) 保健体育教育科目：

次の5つの教育目標を設定している。

- 大学生生活の基礎である身体ならびに心の健康に関する自己管理能力の育成。
- 成長期にある年代の学生に身体運動の機会を等しく提供し、受験競争で低下の危惧のある運動能力の回復と向上を図る。
- 将来の社会人として、人間の健康と身体に関する豊かな教養を身につけさせ、また真の国際人として、身体やスポーツへの知的・身体的理解を修得させる。
- スポーツやレジャーの方法・安全性の正しい認識。
- 年齢に応じた運動の設計を自ら行なえるような知識と能力の育成。

これらの目的を達成するため次の科目が設定されている。

「スポーツの科学I」(2単位)講義と実技を組み合わせた全学生の必修科目。

このほか「スポーツの科学」(1単位)「身体の文化と科学」(2単位)とを選択履修できる。

(6) 教職科目：

このほか低年次の学生に対する教職科目として「教育原理」、「教職論」、「教育課程論」、「教育心理学」、「人間関係論」、「相談心理学」が開設されている。

4. 履修状況

原則として、全学教育科目の履修は第1セメスターから第4セメスターでほぼ可能になっている。各学部ごとに4年ないし6年の一貫教育の立場から、1) 特定科目の必修指定、2) 科目群に対する選択必修の指定、3) 科目間の既修要件の指定、4) 特定セメスターまでの一定の単位数履修の義務付けを行っている。

(3) 教育方法

本学における全学部の学生を対象に行われている全学教育は、転換教育、教養教育、基礎教育、外国語教育、保健体育教育に対応するそれぞれの科目群の授業の実施によって実現されている。教育方法の基本的方針及び施策はこの5領域毎に設定されているので、以下にそれらを記述する。

1. 転換教育

新入生の期待と意気込みに応え、学習意欲を高め持続させていくために適切な情報を提示するという方針の下に、学部毎に所属学生対象の科目（転換A）と全新入生対象の少人数の科目（転換B）を開設するという施策が採られている。これらの科目の授業形態は、講義形式、演習形式、施設実習形式など多岐にわたっており、学習指導法もそれに対応して多様である。

2. 教養教育

人文・社会・自然科学の諸領域にわたる基礎的素養を養い、広い視野と柔軟な思考力を養うために適切な情報を提示するという方針の下に、柔軟かつ多様な内容の授業を行う施策を採っている。具体的には、「複数文化と国際事情」、「言葉・思想・歴史の探究」、「人間と社会の科学」、「自然の理解と分析」、「総合科目」のカテゴリー毎に授業を開講している。また、原則としてセメスター単位（2単位）で開講しているが、学部の専門性を配慮し通年4単位の履修や高学年次の履修も可能にしている。授業形態は教科書を用いた講義形式が多く、自作教材やビデオ視聴を取り入れた学習指導も行われている。

3. 基礎教育

学部の専門性に応じ早期に専門教育の基礎を形成するために必要な情報を提供するという方針の下に、文系学部と理系学部のそれに分けて開講している。特に理系学部では、学部の特徴に応じてコアを形成する科目群とその周辺を構成する科目群とに分けて授業を開講している点が特徴的である。授業形態はテキストを用いた講義形式や演習形式が多いが、実験についても重視している。

4. 外国語教育

「基礎的な外国語の能力を高めると共に、外国語文化に接し、さらには人間的な感性をも磨くなど、外国語による人間的な陶冶を志向する。」という方針の下に、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語、および外国人留学生のための日本語の授業を開設し、読解・表現・演習などの授業を行っている。特に、英語の基礎的学習を内容とする授業では、目的別の多様なクラス編成

を行い、効果的な学習が行えるようにしている。また、初習外国語や専門英語については高学年でも履修できるような施策を講じ、専門教育との関連を強めるようにしている。授業形態および学習指導法は、例えばテキストを読解すると共に補完教材に映画を用いるなど、講義目的や内容に応じて多様である。

5. 保健体育教育

スポーツや運動への入門だけでなく、健康教育、さらには文化的な要素を含む広がりのあるものを開設するという方針の下に、1) 大学生生活の基盤である身体ならびに心の健康に関する自己管理能力を育成する、2) 成長期にある年代の学生に身体運動の機会を等しく提供し運動能力や体力の回復と向上を図る、3) 人間の健康と身体に関する豊かな教養を身につけた指導者を育成する、4) スポーツやレジャーの方法・安全性の正しい認識を育成する、5) 年齢に応じた運動の設計を自ら行えるような知識と能力を育成する、という5つの目標を設定し、その達成のために講義と実技を組み合わせた「スポーツの科学」を全学生の必修とし、「スポーツの科学」と「身体と文化の科学」を選択履修できるようにしている。「身体と文化と科学」では「ストレスの医学」・「健康科学教育」などを内容とする講義が行われている。これらの授業の授業形態は実技と講義の組み合わせ、あるいは講義であり、学習指導法もそれに対応している。

上述の5つの教育領域の基本的方針および施策に基づいて開設される授業の成績評価法は、各授業担当教官が適切と考える評価法を採用し、シラバスに記載することによって学生に周知されている。その具体的内容は授業毎に多様であるが、講義や演習形式の授業の場合には、期末試験、授業中に行う小テスト、授業中の課題への取り組み状況、レポート等の結果のいずれかを併用する場合が多い。また、体育などの実技形式の授業では、実技テストの結果、授業での課題への取り組み、出席状況を併用する場合が多い。

学習環境については、全学教育が主に実施されている川内北キャンパスの教室・実験室の老朽化（築30年以上61%）、狭隘化（基準面積の64%）、視聴覚機器類等の各種設備・備品の不十分さが、学生を対象にした調査等で指摘されていたが、設備・備品等については、平成13年度から全学的な予算措置を講じて改善を図ることが既に決定されている。

5 変遷及び今後の方向

1. 平成5年の教養部廃止以降の変遷

平成5年度の教養部の廃止に伴い、4年ないし6年一貫教育の新しいカリキュラムを実施した。本学の学部教育は全学教育と専門教育からなっているが、本学でいう全学教育とは、旧教養部で担当してきた一般教育等から脱皮して創りだされた、新しいカリキュラムの下で行う授業であり、全学の教官が協力して授業を担当する教育であると規定された。本学で創出した「全学教育」、「転換教育」といった名称はいくつかの他大学でも採用されている。新入生の大学生活への意識改革を促す機能を果たしてきた「転換教育」は、従来の教養部学科目にこだわらない教養教育であり、なかならず第一線の研究者たちによる総合科目は、多数の聴講学生を集めてきている。また、情報処理教育センターの協力のもとに、ほぼ全学生に対して情報処理教育を実施してきたことも本学の全学教育の特徴といえよう。

一方、新入学学生の多様化が進行している、多くの学部が大学院重点化され組織的な変化が生じてきた、大学を取り巻く社会環境の変動が大きい、などの諸変化に対応する必要が生じてきている。また、全学教育の重要な役割である「大学教育へのイニシエーション」の役割を「転換教育」にあてていたが、今日その重要性を指摘されている「少人数教育」という観点からすると、十分とはいいがたい現状にあると分析された。また、一部の学部において1～2年次カリキュラムが過密になっていることも改善すべき点であるとされた。そこで、平成9年度の見直し（一部授業科目の見直し、実験運営委員会の設置）に引き続き、平成10年5月に「全学教育の見直し（報告）」を大学教育研究センターとしてまとめ、改善を図ってきた。しかし、「4（1）実施体制」に記したような大幅な改革の必要性が認識され、今般の大改革を行った次第である。

2. 今後の方向

既に「4（1）実施体制」に記したように、平成12年4月18日評議会承認の「全学教育改革検討委員会報告」にしたがって、平成12年5月から全学教育審議会が活動を開始している。上記の改革の本格的な実施は平成14年4月からであるが、重要な2つの新科目については、平成13年4月から部分的に実施することとしている。すなわち、全学生を20人以下の少人数グループに分けて行う「基礎ゼミ」と、61歳以上の教官が自分の行ってきた研究を題材に3人で学問論を論じる「現代学問論」の実施がそれである。

今後の方向を定めた全学教育改革案の他の特徴的な点は次の通りである。

1) 所属学部を問わず20人以下の少人数グループで行う「基礎ゼミ」では、知識の教授を中心にするのではなく、個々の学生がテーマに応じて、自分で調べて、報告し、討論を通じて、コミュニケーション能力を伸ばすとともに、高校と大学の違いに気が付いて学問への興味や社会への貢献などへのイニシエーションとなることを期待している。各学部の分担に加えて、全研究所・研究センターも分担する。

2) 「基幹科目」を教養教育の根幹と位置づけて、「人間論」、「表現論」、「学問論」のグループから必ず1科目づつ以上履修すること。この内の「学問論」の中にある「現代学問論」は、本学の61歳以上の教官が自分の行ってきた研究を題材に原則として一人5回づつ、3人で学問論を論じるもので、学生は最前線の研究者から学問とは何かを学ぶものである。

3) 新入生全員へ「健康科学」を用意し、人体の臓器などの精妙なメカニズムの理解ならびに病気との関連も理解させることとしている。医学部・歯学部とそれらの附属病院の協力で実施する。

4) 新入生全員への「情報基礎」をさらに充実させる。すでに全学生にアカウントを与えて実施しているが、本人のレベルに応じたクラス編成を行い情報倫理なども重視する。

5) 外国語では、「実践英語」を重視することとし、CALLシステムの活用、ネイティブのTAの大幅採用、外部検定に対する単位認定の拡張などを行う。

6) 理科実験に関しては、評議会に設置された委員会による1年間の審議を経て大幅な見直し案が決まり、基本的な事項を骨子とした融合型の実験に移行することとした。

他に、教養教育の実施面での改革について述べる。これまで、ややもすると、全学教育の負担は研究時間を削ることになるとして軽減する方向への力学が働き、停年退官後の新任教官が全学教育の負担を引き受けたがらない時のルールがなく苦慮することがあった。しかし、今回の全学教育改革検討委員会報告では、1) 定量的な負担原則を定めたこと、2) 停年退官の教官や転出教官の後任人事に関するしつかりした申し合わせを確立したこと、3) 全学教育審議会は委員長を副総長とし、副委員長をおくこととしていることから、平成12年度以前の大学教育研究センターが中心になって運営していた体制に比して強力な実施体制となっている。

4-2-4 一般教養に関する教育の授業科目の履修年次

(1)

2

・「4」を選択した場合、以下の欄に履修年次を記入してください。

履修年次	
------	--

(2)

授業科目区分名	授業科目名
基礎教育科目	化学 IV
外国語教育科目	英語総合C
"	英語総合D
"	英語特講C
"	英語特講D
"	英語演習C
"	英語演習D
"	専門英語I
"	専門英語II

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成11年度

授業科目区分名	最小値(人)	平均値(人)	最大値(人)
全学教育科目			
転換教育科目	4	92.2	377
教養教育科目	2	133.5	622
基礎教育科目	1	96.8	290
外国語教育科目	3	43.1	101
保健体育教育科目	0	104.3	399
教職に関する科目	31	155.1	380

(2) 平成11年度

<1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値(%)	平均値(%)	最大値(%)
全学教育科目			
転換教育科目	46.7	86.2	100
教養教育科目	30.3	77.6	100
基礎教育科目	71.9	88.5	98.6
外国語教育科目	53.0	90.4	100
保健体育教育科目	80.0	95.3	97.8
教職に関する科目	79.6	86.0	93.0

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値(%)	平均値(%)	最大値(%)
全学教育科目			
転換教育科目	74.5	93.6	100
教養教育科目	63.7	90.0	100
基礎教育科目	80.2	93.5	100
外国語教育科目	86.9	96.6	100
保健体育教育科目	95.1	98.6	100
教職に関する科目	92.0	96.2	98.5

(3) 平成11年度

平均値(単位)	最大値(単位)
62.4	128

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

1、2、3、6、7

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

電子化シラバスでの履修登録チェック

(3)

1

(4)

1、3

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下	転換教育科目	法学基礎演習1
	"	政治学基礎演習1
	"	社会経済の科学入門
2. 21名以上 ~50名以下	外国語教育科目	留学のための英語演習
	教養教育科目	歴史と文化C2
	転換教育科目	経済情報処理基礎
	"	英語演習C1
3. 51名以上 ~100名以下	外国語教育科目	英語演習C2
	"	英語演習C1
	"	英語演習C2
	"	ドイツ語演習B1
4. 100名超	外国語教育科目	英語総合
	教養教育科目	英語特講
	(総合科目)	英語演習A
	"	英語演習B1
	"	英語演習B2
"	教養教育科目	世界の民族と文化交流
"	"	バイオと環境
"	"	コンピュータが創る世界
"	"	くすりの科学
"	"	社会と大学生

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名
-----	---------